

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金効果検証【令和6年度実施計画分】

(単位：千円)

No	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績						取組実績	取組の効果	担当部局 (R6時点)
						総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				取組実績			
							国庫補助額 (C)	交付金充当経費 (D)	起債額 (E)	その他 (F)				
1	単	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（7万円追加分）【物価高騰対策給付金】	エネルギー・食料品価格等の物価高騰によって、家計へ大きな負担がかかっている低所得世帯に対し給付金を支給する。	R6.2.1	R6.4.30	32,620	32,620	0	32,620	0	0	給付金額 R5年度分の住民税均等割非課税世帯 32,620千円（466世帯×70千円）	住民税非課税世帯に対し速やかに給付金を支給し、当該世帯の負担軽減に繋がった。	社会福祉課
2	単	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（住民税均等割のみ課税世帯）【物価高騰対策給付金】	エネルギー・食料品価格等の物価高騰によって、家計へ大きな負担がかかっている低所得世帯に対し給付金を支給する。	R6.4.1	R6.11.30	768,329	768,329	0	762,330	0	5,999	給付金額 R6年度分の住民税非課税世帯 109,800千円（1,098世帯×100千円） R6年度分の住民税均等割のみ課税世帯 50,600千円（506世帯×100千円） 上記こども加算 R6年度分の住民税非課税世帯 R6年度分の住民税均等割のみ課税世帯 16,650千円（333人×50千円） 調整給付 618,500千円 対象人数：26,761人 R5年度分交付金繰越額（給付金）として △33,220千円減算 事務費 5,999千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料、使用料及び賃借料、人件費として支出]	住民税非課税世帯や個人住民税均等割のみ課税世帯に対し速やかに給付金を支給することで、当該世帯の負担軽減に繋がった。	社会福祉課 こども政策課
7	単	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（低所得世帯等3万円、こども加算2万円、不足額給付）【物価高騰対策給付金】	エネルギー・食料品価格等の物価高騰によって、家計へ大きな負担がかかっている低所得世帯に対し給付金を支給する。	R7.3.1	R7.3.31	167,074	167,074	0	167,074	0	0	給付金額 R6年度分の住民税非課税世帯 150,000千円（5,000世帯×30千円） 子ども加算分 16,000千円（800人×20千円） 事務費 1,074千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料、使用料及び賃借料、人件費として支出]	住民税非課税世帯に対し速やかに給付金を支給し、当該世帯の負担軽減に繋がった。	社会福祉課 こども政策課
11	単	学校給食費保護者負担金免除（重点支援地方創生臨時交付金）	物価高騰等に直面する保護者の経済的負担を軽減するため、市内の小・中学校に在籍する児童・生徒の学校給食費を無償化する。	R6.4.1	R7.3.31	482,201	482,201	0	114,001	0	368,200	市内の小・中学校に在籍する児童・生徒の給食費保護者負担金を無償化した。 学校給食費保護者負担金無償化に係る費用 178,386,720円 小学校児童 延べ50,763人×2,260円 中学校生徒 延べ25,879人×2,460円	保護者が負担する学校給食費を無償化することにより、物価高騰等に直面する保護者の経済的負担を軽減することが出来た。	第一学校給食共同調理場